

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7327

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	28,465	30,464	29,855	60,429	63,577
経常利益 (百万円)	837	907	1,144	2,806	3,132
中間(当期)純利益 (百万円)	619	284	617	1,518	1,408
純資産額 (百万円)	27,991	28,820	30,271	28,918	29,828
総資産額 (百万円)	56,295	59,002	59,690	60,485	60,690
1株当たり純資産額 (円)	431.06	444.09	467.02	444.90	459.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.54	4.39	9.52	22.84	21.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	48.8	50.7	47.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,901	2,057	1,864	4,724	4,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	571	563	2,250	2,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,200	202	273	1,400	1,414
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,202	5,660	6,261	4,375	5,234
従業員数 (名)	1,579	1,553	1,529	1,535	1,511

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	28,352	30,370	29,766	60,213	63,399
経常利益 (百万円)	719	860	1,093	2,646	2,950
中間(当期)純利益 (百万円)	500	304	596	1,412	1,375
資本金 (百万円)	11,898	11,898	11,898	11,898	11,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	65,071	65,071
純資産額 (百万円)	27,561	28,423	29,800	28,501	29,378
総資産額 (百万円)	55,963	58,636	59,204	59,181	60,200
1株当たり純資産額 (円)	424.43	437.97	459.76	438.47	452.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.70	4.69	9.20	21.21	20.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	49.2	48.5	50.3	48.2	48.8
従業員数 (名)	1,276	1,272	1,244	1,232	1,238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,529
合計	1,529

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,244
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加などにより、回復基調で推移いたしました。

しかしながら印刷業界におきましては、受注単価の下落、素材価格の上昇による影響は大きく、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のもとで当社グループは、「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきかを考え実践しよう」との経営方針のもと、一丸となり収益力の向上に邁進してまいりました。

営業部門におきましては、ビジネスパートナーとして顧客満足度を追求するとともに、市場環境の変化に即した新たな顧客開拓を進めてまいりました。

技術・生産部門におきましては、生産管理部門を集約し、利益率向上・生産能力強化・品質保証体制の充実を図り、また、eビジネスモデルの開発にも取り組んでまいりました。

管理部門におきましては、「プライバシーマーク」取得に向け活動を推し進めるとともに、個人情報保護への取り組みを一段と強化してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は前年同期比2.0%減の298億5千5百万円、連結経常利益は前年同期比26.1%増の11億4千4百万円、連結中間純利益は前年同期比116.8%増の6億1千7百万円となりました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

出版印刷部門 売上高21,823百万円 (前年同期比1.3%増)

出版印刷部門では、大手得意先のビジネス環境の変化などから、定期刊行物やコミックが伸び悩みましたが、絵本・教科書・単行本が好調に推移したため、売上高は前年同期比1.3%の増加となりました。

商業印刷部門 売上高8,031百万円 (前年同期比9.9%減)

ナショナルブランドの新規受注獲得が貢献しましたが、カタログやパンフレットが低調に推移したため、前年同期比9.9%の減少となりました。

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ6億1百万円増加し、62億6千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億9千3百万円減少し、18億6千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が11億4千4百万円となったこと、売上債権が25億3千4百万円減少したこと及び仕入債務が11億4千3百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7百万円減少し、5億6千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い5億6百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7千万円増加し、2億7千3百万円となりました。これは主に配当金を2億5千9百万円支払ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	22,042	+1.7
商業印刷部門	8,111	9.5
合計	30,154	1.6

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	22,222	+0.8	1,998	+6.0
商業印刷部門	8,258	11.8	1,159	20.9
合計	30,481	2.9	3,158	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	21,823	+1.3
商業印刷部門	8,031	9.9
合計	29,855	2.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、デジタル化・標準化が急速に進み始めた印刷業界にあって、常に最先端の技術を維持すべく、生産活動に直結した研究開発活動を進めております。主な活動としては、既に高評価を得ているプリプレス部門の更なる技術革新、印刷技術の標準化の推進と評価、製本加工部門の合理化を目指した新設備の研究・導入を積極的に行っております。

プリプレス部門では、短納期に対応するための通信ネットワークの整備、CTPワークフローの改善、コミックデジタルシステムの効率的な運用技術の確立を進めるなど、受注活動に寄与しております。

印刷部門では、シート印刷の効率改善を目指した両面4色機及び高級印刷物対応の4/6半裁5色枚葉印刷機の導入に合わせて、印刷の標準化を具体的に進め、標準化のモデルが完成いたしました。

製本部門では、前年度導入した高速製本ラインの実績を基に、今後の導入に向け検討を開始いたしました。

これらのノウハウを川越工場二期計画に展開を図り、印刷のモデル工場にすべく、工場建設、設備導入に全力で取り組んでおります。

環境負荷低減については、用紙・インキ・接着剤・使用薬品などの研究とともに、各工場の省エネルギー対策に重点をおき、コスト低減にも結び付けております。

デジタルビジネス部門では、当社の特徴の一つである「美しい文字組版」の技術をベースにしたカラー対応CTS汎用システム(T-compo)の開発を進めてまいりましたが、プロトタイプが完成し、今後このシステムの拡販を進めてまいります。

Web系では、従来より進めている携帯電話公式サイト開設支援及び運用環境の向上を図るとともに、新たに当社運営の公式サイトを開設いたしました。今後も当該部門の拡大を進めてまいります。

パッケージ系では、大きな伸びを見せている出版系DVDタイトルの制作体制、電子辞書や電子書籍向けコンテンツの制作体制の一層の強化を図ってまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は115百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,071,808	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	65,071,808	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		65,071		11,898		10,992

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	16,908	25.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	9.42
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,179	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,016	3.09
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	2.14
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	984	1.51
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	814	1.25
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	747	1.14
計		35,212	54.11

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)の所有株式は、大日本インキ化学工業(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)並びに野村信託銀行(株)(投信口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式63,695,000	63,695	
単元未満株式	普通株式 1,122,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,071,808		
総株主の議決権		63,695	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	254,000		254,000	0.39
計		254,000		254,000	0.39

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	424	415	415	426	441	520
最低(円)	368	375	386	405	414	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,158		1,459		1,631	
2 受取手形及び 売掛金		19,901		19,861		22,291	
3 有価証券		4,536		4,815		3,614	
4 たな卸資産		1,257		1,421		1,129	
5 繰延税金資産		382		419		459	
6 その他		129		131		114	
貸倒引当金		94		106		129	
流動資産合計		27,271	46.2	28,002	46.9	29,111	48.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	9,570		9,032		9,262	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,523		6,342		6,512	
(3) 土地		9,567		9,547		9,567	
(4) その他		505		979		442	
有形固定資産 合計		26,167	44.4	25,902	43.4	25,784	42.5
2 無形固定資産		355	0.6	409	0.7	380	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		2,381		2,848		2,614	
(2) 繰延税金資産		1,832		1,695		1,909	
(3) その他		1,271		1,079		1,199	
貸倒引当金		277		246		310	
投資その他の 資産合計		5,207	8.8	5,376	9.0	5,413	8.9
固定資産合計		31,730	53.8	31,688	53.1	31,578	52.0
資産合計		59,002	100.0	59,690	100.0	60,690	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			30,464	100.0		29,855	100.0		63,577	100.0	
売上原価			26,087	85.6		25,325	84.8		53,423	84.0	
売上総利益			4,376	14.4		4,529	15.2		10,153	16.0	
販売費及び 一般管理費	1		3,430	11.3		3,462	11.6		7,007	11.0	
営業利益			946	3.1		1,067	3.6		3,146	5.0	
営業外収益											
1 受取利息 及び配当金			32			33			39		
2 機械等賃貸料			13			12			28		
3 投資有価証券 売却益			1			2			1		
4 その他			35	82	0.3	43	91	0.3	68	137	0.2
営業外費用											
1 支払利息			16			14			32		
2 持分法による 投資損失			103						117		
3 その他			1	121	0.4	0	14	0.1	2	151	0.3
経常利益			907	3.0		1,144	3.8		3,132	4.9	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					2					
2 貸倒引当金 戻入益						87	89	0.3			
特別損失											
1 固定資産 売却除却損	3		68			37			92		
2 会員権等評価損			1			31			1		
3 減損損失	4					19					
4 退職給付費用			276						552		
5 投資有価証券 評価損			346	1.2		89	0.3		14	661	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			560	1.8		1,144	3.8		2,471	3.9	
法人税、住民税 及び事業税			411			366			1,417		
法人税等調整額			139	271	0.9	159	526	1.7	358	1,059	1.7
少数株主利益			3	0.0		0	0.0		4	0.0	
中間(当期) 純利益			284	0.9		617	2.1		1,408	2.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,992		10,992		10,992
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,992		10,992		10,992
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,825		6,808		5,825
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			284		617		1,408
利益剰余金減少高							
1 配当金		194		259		389	
2 取締役賞与		35	230	41	300	35	424
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,879		7,125		6,808

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	560	1,144	2,471
2		減価償却費	1,160	1,096	2,357
3		減損損失		19	
4		退職給付引当金の増減額	331	72	560
5		賞与引当金の増加額	18	0	14
6		貸倒引当金の増減額	25	110	93
7		受取利息及び受取配当金	32	33	39
8		支払利息	16	14	32
9		有形固定資産売却除却損益	68	35	92
10		投資有価証券売却益	1	2	1
11		投資有価証券評価損			14
12		会員権等評価損	1	31	1
13		持分法による投資損失	103		117
14		売上債権の増減額	1,868	2,534	455
15		たな卸資産の増加額	194	292	65
16		仕入債務の増減額	1,041	1,143	131
17		取締役賞与の支払額	35	41	35
18		その他	78	227	270
		小計	2,927	2,955	5,559
19		利息及び配当金の受取額	32	33	39
20		利息の支払額	16	14	33
21		法人税等の支払額	885	1,110	1,254
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,057	1,864	4,311
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却・償還 による収入			35
2		有形固定資産の取得 による支出	581	506	1,931
3		有形固定資産の売却 による収入	10	14	20
4		投資有価証券 の取得による支出	11	0	114
5		投資有価証券 の売却による収入	2	3	5
6		無形固定資産の取得 による支出	70	73	132
7		その他	80	0	78
投資活動による キャッシュ・フロー					
			571	563	2,038

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出				1,000
2 自己株式の取得による支出		8	14	25
3 配当金の支払額		194	259	389
財務活動による キャッシュ・フロー		202	273	1,414
現金及び現金同等物の 増加額		1,284	1,027	858
現金及び現金同等物の 期首残高		4,375	5,234	4,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,660	6,261	5,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 図書製本(株) 関西図書印刷(株) 図書物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書文字情報システム(株)は、平成16年8月に会社清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は1社(学校図書(株))で、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 図書製本(株) 関西図書印刷(株) 図書物流(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 図書製本(株) 関西図書印刷(株) 図書物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書文字情報システム(株)は、平成16年8月に会社清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付をもって確定給付型の企業年金基金制度へ移行しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>b 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b 法人税、住民税及び事業税の計上額 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,566百万円</p> <p>2 圧縮記帳 当中間連結会計期間において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,810百万円</p> <p>2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 偶発債務 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,382百万円</p> <p>2 圧縮記帳 当連結会計年度において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 992百万円 役員報酬・給料諸手当 1,504百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付費用 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,039百万円 役員報酬・給料諸手当 1,569百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 34百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 2 固定資産売却益の主なもの 機械装置 2百万円 3 固定資産売却除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 29百万円 その他 8百万円 4 減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 2,117百万円 役員報酬・給料諸手当 3,220百万円 賞与引当金繰入額 204百万円 退職給付費用 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円 3 固定資産売却除却損の主なもの 機械装置及び運搬具 70百万円 その他 21百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,158百万円 有価証券勘定 4,536百万円 計 5,695百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 34百万円 現金及び現金同等物 5,660百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,459百万円 有価証券勘定 4,815百万円 計 6,274百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 13百万円 現金及び現金同等物 6,261百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,631百万円 有価証券勘定 3,614百万円 計 5,246百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 12百万円 現金及び現金同等物 5,234百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	895	473	421	機械装置及び運搬具	706	396	310	機械装置及び運搬具	878	531	347
その他	85	56	28	その他	54	40	13	その他	85	65	20
合計	980	530	450	合計	760	437	323	合計	964	596	367
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 166百万円				1年以内 127百万円				1年以内 144百万円			
1年超 283百万円				1年超 195百万円				1年超 223百万円			
合計 450百万円				合計 323百万円				合計 367百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 85百万円				支払リース料 78百万円				支払リース料 169百万円			
減価償却費相当額 85百万円				減価償却費相当額 78百万円				減価償却費相当額 169百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,088	1,247	159
債券			
社債	52	52	0
計	1,140	1,300	159

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109
非上場内国債券	7
その他	4,501
計	5,618

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,188	1,740	552
債券			
社債	17	18	1
計	1,205	1,758	553

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,095
非上場内国債券	7
その他	4,802
計	5,905

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

区分	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,188	1,506	318
債券			
社債	17	17	0
計	1,205	1,524	318

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,095
その他	3,609
計	4,704

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のないものについて14,222千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 444円09銭	1株当たり純資産額 467円02銭	1株当たり純資産額 459円32銭
1株当たり中間純利益 4円39銭	1株当たり中間純利益 9円52銭	1株当たり当期純利益 21円07銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	284	617	1,408
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	284	617	1,367
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与 (百万円)			41
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,908	64,834	64,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,150		1,451		1,625	
2 受取手形		10,105		9,821		11,839	
3 売掛金		9,771		10,031		10,436	
4 有価証券		4,536		4,815		3,614	
5 たな卸資産		1,223		1,342		1,062	
6 繰延税金資産		316		335		383	
7 その他		112		111		97	
貸倒引当金		94		106		129	
流動資産合計		27,122	46.3	27,804	47.0	28,930	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,836		7,459		7,615	
(2) 機械装置		6,208		6,079		6,230	
(3) 土地		9,567		9,547		9,567	
(4) その他		700		1,161		624	
有形固定資産 合計		24,312	41.5	24,248	41.0	24,038	39.9
2 無形固定資産		320	0.5	379	0.6	347	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		2,648		3,114		2,880	
(2) 繰延税金資産		1,553		1,400		1,610	
(3) その他		2,956		2,503		2,703	
貸倒引当金		277		246		310	
投資その他の 資産合計		6,880	11.7	6,771	11.4	6,884	11.4
固定資産合計		31,513	53.7	31,400	53.0	31,270	51.9
資産合計		58,636	100.0	59,204	100.0	60,200	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	11,831		11,598		12,610	
2	買掛金	4,264		4,413		4,694	
3	関係会社 短期借入金	2,500		2,500		2,500	
4	一年以内返済 予定長期借入金	1,000		2,800		1,000	
5	未払法人税等	364		380		987	
6	賞与引当金	587		583		581	
7	設備関係 支払手形	1,340		1,198		346	
8	その他	1,750		2,062		2,316	
	流動負債合計		23,639 40.3		25,536 43.2		25,035 41.6
固定負債							
1	長期借入金	2,800				1,800	
2	退職給付引当金	3,230		3,357		3,416	
3	役員退職慰労 引当金	213		172		232	
4	関係会社損失 引当金	330		337		337	
	固定負債合計		6,573 11.2		3,867 6.5		5,786 9.6
	負債合計		30,212 51.5		29,403 49.7		30,822 51.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	10,992		10,992		10,992	
	資本剰余金合計		10,992 18.8		10,992 18.6		10,992 18.2
利益剰余金							
1	利益準備金	604		604		604	
2	任意積立金	3,673		4,372		3,673	
3	中間(当期) 未処分利益	1,204		1,679		2,081	
	利益剰余金合計		5,482 9.3		6,655 11.2		6,358 10.6
	その他有価証券 評価差額金		95 0.2		330 0.5		190 0.3
	自己株式		45 0.1		76 0.1		62 0.1
	資本合計		28,423 48.5		29,800 50.3		29,378 48.8
	負債資本合計		58,636 100.0		59,204 100.0		60,200 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,370	100.0		29,766	100.0		63,399	100.0
売上原価	1		26,355	86.8		25,505	85.7		53,956	85.1
売上総利益			4,015	13.2		4,261	14.3		9,443	14.9
販売費及び 一般管理費	1		3,339	11.0		3,358	11.3		6,825	10.8
営業利益			675	2.2		903	3.0		2,617	4.1
営業外収益										
1 受取利息		9			14			22		
2 投資有価証券 売却益		1			2			1		
3 その他	2	192	203	0.7	188	204	0.7	342	366	0.6
営業外費用										
1 支払利息		16			14			32		
2 その他		1	18	0.1	0	14	0.0	2	34	0.0
経常利益			860	2.8		1,093	3.7		2,950	4.7
特別利益										
1 固定資産売却益	3				2					
2 貸倒引当金 戻入益					87					
3 子会社清算益		38	38	0.1		89	0.3	38	38	0.1
特別損失										
1 固定資産売却 除却損	4	58			32			76		
2 会員権等評価損		1			31			1		
3 減損損失	5				19					
4 退職給付費用		227						454		
5 投資有価証券 評価損								14		
6 関係会社損失引 当金繰入額		110	397	1.3		84	0.3	117	664	1.1
税引前中間 (当期)純利益			501	1.6		1,098	3.7		2,324	3.7
法人税、住民税 及び事業税		331			338			1,271		
法人税等調整額		134	196	0.6	163	501	1.7	322	948	1.5
中間(当期) 純利益			304	1.0		596	2.0		1,375	2.2
前期繰越利益			900			1,082			900	
中間配当額									194	
中間(当期) 未処分利益			1,204			1,679			2,081	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外は主とし て定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率による計算 額を計上し、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付をもって確定給付型の企業年金基金制度へ移行しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上額 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が19百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割97百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,119百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,249百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,832百万円
2 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。 学校図書㈱ 850百万円	2 偶発債務 同左	2 偶発債務 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 987百万円 無形固定資産 42百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 950百万円 無形固定資産 41百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,022百万円 無形固定資産 75百万円
2 営業外収益の「その他」の 主なもの 機械等賃貸料 115百万円 受取配当金 48百万円	2 営業外収益の「その他」の 主なもの 機械等賃貸料 111百万円 受取配当金 49百万円	2 営業外収益の「その他」の主 なもの 機械等賃貸料 232百万円 受取配当金 54百万円
4 固定資産売却除却損の主な もの 機械装置 40百万円 その他 17百万円	3 固定資産売却益の主なもの 機械装置 2百万円 4 固定資産売却除却損の主な もの 機械装置 26百万円 その他 6百万円	4 固定資産売却除却損の主なも の 機械装置 55百万円 その他 21百万円
	5 減損損失 固定資産減損損失の把握に 当たっては、新聞印刷事業 とそれ以外の印刷事業にグ ルーピングを行い、減損の 兆候を検討しております。 その結果、遊休不動産(土 地)について、固定資産減 損損失19百万円を特別損失 に計上しております。当該 土地は将来的にも有効利用 が不可能と判断し、回収可 能価額まで減額したもので あります。回収可能価額は 正味売却見込価額にて測定 しており、固定資産税評価 額をもとに算定しております。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	775	422	352	機械装置	598	340	258	機械装置	767	480	287
その他	83	52	31	その他	63	39	24	その他	89	61	27
合計	858	474	384	合計	662	379	283	合計	857	542	314
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 141百万円				1年以内 109百万円				1年以内 122百万円			
1年超 243百万円				1年超 173百万円				1年超 192百万円			
合計 384百万円				合計 283百万円				合計 314百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 72百万円				支払リース料 65百万円				支払リース料 142百万円			
減価償却費相当額 72百万円				減価償却費相当額 65百万円				減価償却費相当額 142百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 437円97銭	1株当たり純資産額 459円76銭	1株当たり純資産額 452円38銭
1株当たり中間純利益 4円69銭	1株当たり中間純利益 9円20銭	1株当たり当期純利益 20円57銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	304	596	1,375
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	304	596	1,334
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (百万円)			41
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,908	64,834	64,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第94期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額.....259百万円
1株当たり中間配当金.....4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。